

論文

商業労働

——「流通革命」の理論的基礎づけのために——

井田喜久治

一 商業的賃労働者の問題における困難の二側面

(1) 労賃と利潤率

(2) 労賃と商品の販売価格

二 商人的業務の資本と企業とにおける集積

一 商業的賃労働者の問題における困難の二側面

(1) 労賃と利潤率

『資本論』の「商業利潤」に関する説明は、商人が消費者に売る商品の価格は社会の総商品資本の価値に流通費を追加して成立する価格であることを数字で例解したのにつづいて、もっぱら商業的賃労働者、それは商業労働といっ

商業労働

てもよいのだが、の問題をもってその内容としている。「そこで問題は、商業資本家——ここでは商品取引業者——が使用する商業賃金労働者については事情はどうか? ということである」(『資本論』、第三卷、三〇三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六六ページ)という書出しではじまっているのがそれであるが、以下この問題についての説明のなかでマルクスは、「厄介な点」、「困難な点」、「ほんとうの困難」、あるいはさらに「解決しなければならぬ問題」等々といつて、この問題の困難さと重要性とを大いに強調していることはよく知られているところである。

そこでマルクスは、商業労働者について、他の労働者・生産的労働者と同じように賃労働者であるとはいえ、両者のあいだには産業資本家と商人とのあいだにみられるのと同じ相違があることを指摘して、いよいよ「厄介な点」を組上にのぼせていくのだが、「厄介なのは次の点」だといつてつぎのようにいつている。すなわち、

「商業賃金労働者についての厄介な点は、けっして彼らは直接には剰余価値……を生産しないにもかかわらずどうして直接に自分たちの雇い主のために利潤を生産するのか、ということの説明することではない。この問題は事実上すでに商業利潤の一般的な分析によって解決されている。……厄介なのは次の点である。商人自身の労働時間や労働は、すでに生産されている剰余価値の分けまえを彼のために作り出すとはいえ、価値創造的労働ではないとすれば、彼が商業労働力の買入れに投ずる可変資本については事情はどうなのか?」(『資本論』、第三卷、三〇四〜三〇五ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六七〜三六八ページ)

といい、すぐそれにつづけて、

「この可変資本は投下資本として前貸資本に加算することができるであろうか? もしできなければ、それは利潤率平均化の法則と矛盾するように見える。前貸資本として二〇〇しか計算できないのに、一五〇を前貸しする資本家

があらうか？ もしそれをするすれば、それは商業資本の本質と矛盾するように見える。」

それではなぜ矛盾するものとして現われるのか、その理由はこうである。すなわち

「この資本種類が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を動かすということによるのではなく、それ自身が労働すること、すなわち売買の機能を果たすということによるのであって、ただそうすることの代償としてのみ、ただそうすることによってのみ、産業資本が生産した剰余価値の一部分を自分の手に移すのだからである」〔資本論〕、第三卷、三〇五ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六八ページ〕。

ここに 理論的に説明すべき問題がある。

すでにあきらかなとおり、商業利潤の一般的分析においては、商業的賃労働者とそのための可変資本とはそのものとしては考察の対象とされていない。この捨象は、一面では、商人は、自己のおこなう前貸を資本として増殖し産業資本によって生産された剰余価値の分けまえにあずかることができるために、産業資本家とはことなつて、賃労働者を充用する必要はないという商業資本の基本的性格とも合致しているのであった。

資本流通の諸機能である $W - G$ および $G - W$ を媒介するために必要な操作・商業労働をおこなうことによつて商人は、すでに産業資本家の流通代理者であり、したがつて自己の前貸資本に應じて利潤の分けまえに参加することができる。それゆえ、彼の営業の規模が小さく前貸資本量が少なければ、「彼自身が彼の充用するただ一人の労働者であつてもよい」からである。とはいえ、商人が分けまえに参加するその利潤の分量は、彼がこの過程で充用することのできる資本の分量によつて定まり、この分量はまた、彼が充用する商業的賃労働者によつて支出される不払労働量に依存している。こうして、個々の商人は、より多くの商業的賃労働者を充用して彼等からより多くの不払労働を取得

すればする程、それだけですますます多くの資本を売買に充用しより多くの利潤をあげることができる。そうだとすれば、商業的賃労働者の充用すなわち大規模な、資本主義的に営まれる商人的義務の形態こそは商業資本そのものにくまられる必然的な関係であって、いまこの関係が分析の対象とされる。

商業資本にたいする利潤は、価値実現の機能を媒介して、「商品のなかにふくまれている不払労働を全部は生産的資本に支払わないでおきながら、商品売るときには、まだ商品のなかにふくまれているが自分はそれに支払っていないこのような部分にも支払ってもらうことによって」(『資本論』、第三卷、三〇四ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六七ページ)と与えられる。このことは、商人的業務が小規模に営まれる場合にも大規模に営まれる場合にも、そのままではまる一般的な関係である。だから、商業的賃労働者に関連してあきらかにすべき問題は、不生産的労働者でしかありえない彼は「どうして直接に自分たちの雇い主のために利潤を生産するか、ということの説明すること」(『資本論』、第三卷、三〇四ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六七ページ)にあるのではない。そうではなくて、彼のための費用の支出は、いかにして商人の機能資本の一部であることができるかをあきらかにすることにある。しかもこの説明は、さき指摘したように、商人は、自己のおこなう前貸を資本として増殖し剰余価値の取得をつくりだすために、賃労働者を充用する必要はないのだという商業資本の性格と矛盾してはならず、この費用が単なる流通手段のための支出にすぎないとはいえ、利潤率均等化の法則とも矛盾してはならないのであって、以下のマルクスの全説明は、商業資本ならびに商業利潤にかんする諸理論にもとづくこの問題がふくむ諸側面の説明にむけられるものとなっている。それは、商業資本の自立化にかんする説明、利潤率均等化の法則、あるいは純粹に商業的な流通費の填補についての説明の厳密な適用であり、したがってそれは、この理論とこの法則にたいする、あらゆる修正主義

的歪曲と無縁でなければならぬ。この点は、ここでの必然的な問題提起ならびに提起された問題の意味の正しい理解にとっての、絶実的要件とさえいってよい。⁽¹⁾

(1) いまここで、わたくしのこの強調の意味をしめして余りある、無数ともいふべき例証のうちの若干を紹介しておくのも無駄ではあるまい。

その一 ローゼンベルグについて

流通費の填補について、なんの困難も呈しない物的な取引費用にたいして、商業的賃労働者の可変資本の場合にはまったくことなつた事情にある、とマルクスにしたがつて指摘したのちローゼンベルグは、はじめて「困難」の一面をあきらかにしているさきはその一部を引用しておいたつぎの『資本論』の説明すなわち

「厄介なのは次の点である。商人自身の労働時間や労働は、すでに生産されている剰余価値の分けまえを彼のためにつくりだすとはいへ、価値創造的労働ではないとすれば、彼が商業労働力の買入れに投ずる可変資本については事情はどうなのか？ この可変資本は投下費用として前貸商人資本に加算することができるであろうか？ もしできなければ、それは利潤率平均化の法則と矛盾するように見える。前貸資本としては一〇〇しか計算できないのに、一五〇を前貸しする資本家があるか？ もしそれをするとなれば、それは商業資本の本質と矛盾するように見える——以下略——」〔『資本論』、第三卷、三〇五ページ大月書店版全集、第二五卷、三六八ページ〕

を引用している。しかも、主題にかんする『資本論』の説明の引用としては、あとにも先にも、これで全部なのであるが、この問題を彼はこう解決するのである。

「ではマルクスは彼の提起した問題をどのように解決しているだろうか？

流通部面では分業はかなり制限されているとはいへ、大きな取引も小さな取引も同一量の労働を必要とする。だから、商業企業が大きければ大きいほど……労働の充用における節約はそれだけ大きい。

そこで、商業資本は、その本性、その基本的機能からして、集積されたものでなければならぬということになる。……。そこからまた、商人は賃労働なしにはやっつけていけないということになる。……。商人は、事務員あるいは賃労働としてではな

く資本家として産業家にとつてかわるのである。

産業家にかわつて流通で商人が機能し、資本主義的企業家としての彼に利潤が帰属するのである。商業労働者と事務員への支払いのための源泉は、商品取扱資本に自立化した商品資本が分散していかないだけでなく、逆にいつそう集積されていることによつて、つくりだされる。そのため、商品の購入に前貸しされる資本も、流通費のすべての部分も減少し、逆に資本の回転速度は増大する。これらすべてのことは利潤量の増加と利潤率の上昇をたすける。

だから商人資本にたいする利潤は、同じ大きさの産業資本の利潤よりも大きい。この余分によつて、すなわち、商業利潤と産業利潤との差額によつて、流通部面における可変資本が補填されるのである。あるいは……商人資本は現実の大きさよりも大きな資本としてあらわれる。それは、商人資本にたいする利潤が——純粹の利潤、すなわち平均的な産業利潤に等しい利潤を控除したのち——商業労働者と事務員の賃銀を補填するのにたつだけ、大きい資本としてあらわれるのである」(デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、二四二〜二四三ページ)。

このさい立ちいった検討はいささしひかえるが、是非とも、ローゼンベルグの注意を喚起して彼にたすねなければならぬ一点だけある。右の引用文の最後のパラグラフで、商人資本にたいする利潤は同じ大きさの産業資本の利潤よりも大きいといひ、商人資本は現実の大きさよりも大きな資本としてあらわれるともいっていたが、彼はこの「解決」の典拠とした『資本論』の説明部分をいささし指示していない。だが、そんなことはいまのわたくしにとつていささし差支えない。おそらくこれは、可変資本にかんする「困難」の諸側面を論じた最後のところでマルクスが、

「B—100、b (商業的賃労働者のための可変資本—井田) 110、利潤率—10%と仮定しよう。われわれはK (物的な取引費用—井田) 110とするのであるが、そのわけは、購買価格のうちでここでは問題にならないすでにかたづいてい

る要素を再び不必要に計算に入れないようにするためである。そうすれば販売価格は、 $B + p + b + p$ ($\equiv B + Bp + p^2$) (註
編者) $\equiv 100 + 10 + 10 + 1 = 121$ となるであろう」(『資本論』第三卷、三〇八ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七三
ページ)

といつている個所に直推依拠したものであり、あるいはまた

「商人の前貸しする可変資本がはいつてくることによつて、販売価格は $B + K + b$ ($B + K$) にたいする利潤 $+ b$ にたいす

必也論(ひつゑ)〔資本論〕、第三卷、三〇八ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二ページ)

という説明は直接関連させて基礎づけようとしたものであろうことは推測にかたくない。いずれにせよ、こうして彼は、さきにみたごとく、売買に充用される資本一〇〇にたいする利潤の分与が二であるならば、商人資本にたいする利潤は同じ大きさの産業資本の利潤よりも大きく、商人資本は現実の大きさである一〇〇としてではなくたとえより大きな二〇〇の資本としてあらわれる、というマルクスに「即した」注解をしたわけであろう。だが、そうは問屋が卸さないとはこのことだ。賃労働者に労賃として支払われるべく数式Ⅱ販売価格の一つの要素となっている一〇あるいはは、商品価値にたいしてなされる価値を超えたあらたな追加要素なのだ。

いま、そのきわめて重要な意義をあきらかにするにあたって、「商品の現実の価値追加分を形成しない」可変資本の場合といえども、これが「名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる」のだというマルクスに即した認識は絶対的な基礎である。そして、主観的でしかありえないとはいえ、この基礎にたつべく彼ローゼンベルグのはらった努力にかんするかぎり、彼に敬意を表することについて、わたくしはなんの躊躇もない。そこで問題が生じる。名目的価値の概念を否定したのは誰か？ それは他でもない、ローゼンベルグ自身ではなかったか。名目的価値の概念にせめられた諸関係と法則とを否定したのは誰か？ それは他でもない、ローゼンベルグ自身ではなかったか。名目的価値の概念のもつきわめて重要な意義についての究明の道をいっさい閉ざしてしまったのは誰か？ それは他でもない、ローゼンベルグ自身でなければならぬ。「いまたとえ50を、流通費に前貸しされるものとしてつけくわえれば、第一に、この50は剰余価値……から控除され、第二に、それは平均利潤率の均等化に参加するわけである。いまや平均利潤率は、

$$\frac{180-50}{900+100+50}=12\%$$

となる。……。マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということを、注意しておかなければならない。だから彼のばあいには、利潤率はそれほどひどくは低下せず、

$$\frac{180}{900+100+50}=17\frac{1}{7}\%$$

となっている」(デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、二三八～二三九ページ)という彼独自の注解と補足をあえてしたことについては、すでに周知のとおりである。いまはこの一点についての以上の簡単な指摘にとどめておく。

とはいってもまだ少し附記しておきたいと思う。われとわが身を打つこうした撞着ぶりもなんのその、山口重克氏は、さきのローゼンベルグからの引用文のうちのいま「だから」云々にはじまる最後のパラグラフのすぐ前の「商業労働者と事務員」にはじまるパラグラフをまるまる引用して、「マルクスは、少くともこの章の部分においては、必ずしもこのような形で、明確に解決を示しているとはいえない」(山口重克「商業資本と商業利潤(2)」——宇野教授の所説によせて(二)——)「電気通信大学学報」第一七号(人文社会編)所収、八七ページ、注、(20)、傍点——井田)というのだ。この迷妄ぶりをなんと評すべきかわたくしは言葉をしらない。この副題にみるとおり、宇野氏の忠実な継承者として振舞うかぎりでの山口氏の宇野氏批判は、かなりの正しさをふくむものとわたくしは考えている。山口氏の「商業資本に商業利潤」はそのかぎりで力作たるを失っていないとはいえ、山口氏の右のマルクス批判こそはその理論的性格において、マルクスの商業理論にたいする、ローゼンベルグならびに宇野氏の二重でしかもまったく異質の曲説に深く根ざしたものであることを雄弁に物語っている。

その二 宇野弘蔵氏について

「宇野 森下氏は『資本論』のbのところがかかっているのですか。その説明はできているかしら。……問題のないところはどうして『資本論』があればほどに苦労して論究しているのか——そのくらいのことば考えてもよいように思う。それにしても森下氏は、『資本論』が、……この賞銀bにたいしても利潤を如何にして求めうるかという、『真に困難がある』としている考察をいかに考えうるというのだろうか。……」

山口 マルクスはここのいわゆる困難な問題を繰り返し提起して解決しようと試みるのですが、結局、解決できていないわけですね。その点は森下氏も認めていて、『資本論』のこの部分が難解で、商業労働の性格についての誤解のひとつの源泉となっていることは否めない」……といっています、その点についてはそれ以上ふれないで、『いづれ稿を改めてほりさげた考察を試みたい』というのです。それからついでにここでこの問題についての岡田説を見てくださいと、岡田氏も『マルクスにおける問題の追求は、……最後の決着をつける以前に終っている』……ことは認めています、それでは、『宇野教授の所説は一根拠をもつものであるか』と問うて、『そうではない。マルクスによる問題の追求は、この困難の基本的性格を明らかにしている……』とされています。

宇野 資本家が自分でやっているときには、利潤は問題にならない。ところが賃銀になると利潤がでるといふのはどうやって解決するのですか。『資本論』がそれを解決していないから仰々しくいつているのです。森下氏は、問題をぼくがことさらに仰々しくいつているようにいつているらしいが、彼自身その点を解決しているのだろうか。『資本論』もこれを難問として仰々しくいつているのではないか。むしろその点はマルクスについていっていかなくてはならないか。

山口 特にこのマルクスの数字例は、まったくわからないです。

宇野 まったくそうで、われわれは『資本論』のいうところを何とかして解こうとして、できないでいる。森下氏にしても岡田氏にしてもまず『資本論』のこの難解な叙述がわかっていなければそれから解いたらよい。『資本論』にたいしては何もいわないのはどういふわけか。もっともまたあとに問題とするというのでは、それを待つほかはない。実際、『資本論』の叙述には何としても理解しえない文句があるので、むしろ編者のエンゲルスは何と考えてそのままにしたのかと思えるほどで、われわれはいつも繰り返し問題にしてきたので、この正しい解釈が出れば大いに喜んで学びたい。ぼくのほうはしかし何も仰々しくいつているわけではない(宇野弘蔵編『資本論研究』、Ⅳ 生産価格・利潤、三三六～三三七ページ)。

これは、編者の宇野氏を中心にした、いわゆる宇野理論のよき理解者である山口重克、大内秀明、鎌倉季夫、桜井毅ならびに降旗節雄の各氏による「商業労働者の問題」にかなする討論の一部である。一読してあきらかなとおり、当の宇野氏自身のみならず、森下二次也、岡田裕之の両氏をもふくめて、右の文章に関連してすくなくともつぎの諸点を指摘してあやまりない。

- (1) マルクスのいつている「困難」が解決できない問題というふうにおきかえられているということ
- (2) マルクスのいつている「困難」はしたがって、マルクス自身解決できないで提起されているにすぎないものとみているということ
- (3) 「困難」において象徴されている商業的賃労働者の問題にふくまれる諸側面について「まったくわからないで」当惑しきついているということ

(4) 理論的ならびに実際の見地からみてこの問題のもつきわめて重要な意義を理解することは、まず不可能であるということ

というのがそれであるが、以上の指摘に関連して、「商業利潤」にかなする右の三氏の見解は、とくにマルクス商業理論の

重要な点における歪曲に立脚し、その性格は弁護論以外のなものでもないということについて想起を促がしたい。引用文にあるマルクス批判あるいは疑問といま列挙した問題点とは、この弁護論的性格と内的に結びつきその必然の一掃結であって、すべてマルクスの諸理論にたいする曲解に淵源するものである。さきに、この点について絶対的要件として注意を喚起するゆえんである。

ところで、可変資本について説明すべき二つのうちの一つすなわち「この可変資本は投下費用として前貸商人資本に加算することができる」かどうかという問題の結論・解決はこうである。

「直接に商品の売買に投ぜられる総商人資本をBとし、これに相応する、商業的補助労働者への支払に投ぜられる可変資本をbとすれば、 $B + b$ は、どの商人も店員なしでやってゆくと仮定した場合、つまり一部分がbに投ぜられないと仮定した場合に必要な総商人資本の大ききより、小さい」(『資本論』、第三卷、三〇六〜三〇七ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七〇ページ)。

そして、この結論をひきだす道筋は、周知のところであるが、商業資本の自立化の理論に立脚して商業的業務の大規模な集積からえられる流通費の節約を論じた、大要つぎのごときものである。

「仮りに、どの商人も彼自身が自分の労働で回転させることができるだけの資本しかもっていないとすれば、商人資本の無限の分散が現われるであろう。この分散は、資本主義的生産様式が進むにつれて生産的資本がより大きな規模で生産しより大きな量进行操作するようになるのと同じ度合いで、増大せざるをえないであろう。そこで、両者の不均衡がひどくなる。……。そうなれば、産業資本家の純粹に商業的な業務、したがってまた彼の純粹に商業的な支出は、無限に広がってくるであろう。……。純商業的費用のほかに、それ以外の流通費、選別や発送なども増大するで

あろう。……次に商人資本のほうを見てみよう。第一には、純商業的労働についてである。……卸売商業で使用される商業的労働者の数は営業の比較的な大きさに比べればまったく足りないほどである。そうであるのは、同じ機能が大規模に行なわれても小規模に行なわれても費やされる労働時間は同じだということが、商業では産業でよりもずっと多いからである。……さらに不変資本の支出がある。……運輸費も……分散につれて増大する。

産業資本家は自分の業務の商業的部分により多くの労働や流通費を支出せざるをえないであろう。同じ商人資本でも、多数の小さな商人のあいだに分割されていけば、この分散によって、その機能の媒介のためにはずっと多くの労働者が必要になるであろう。そのうえに、同じ商品資本を回転させるためにもより大きな商人資本が必要になるであろう」(『資本論』、第三卷、三〇五〜三〇六ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六八〜三七〇ページ)。

右のごとき結論とその道筋とにたいして、「とはいえ、これではまだ困難はかたづいてはいない」といって、可変資本についての事情の問題をさらに追求していく。これこそ、マルクスみずから「ほんとうの困難」等々といい、その「難解」さゆえに専門家にとって周知の説明となっているが、可変資本にかんして説明すべき二つのうちの他の一つである。項をあらためてこの問題をみよう。

(2) 労賃と商品の販売価格

も一つの「困難」についてのマルクスの問題提起は、つぎのとおりである。

「商品の販売価格は、(1) $BC + \alpha$ にたいする平均利潤を支払うのに足りるものでなければならぬ。このことは、

すでに $\text{B} + \text{C}$ が元来の B 一般の縮少であり、b のない場合に必要であろうよりも小さい商人資本を表わしているということによって、説明されている。しかし、この販売価格は、(2) b にたいする新たに追加的に現われる利潤のほかに、支払われた労賃すなわち商人の可変資本 $\text{II} \text{ b}$ そのものをも補填するのに足りるものでなければならぬ。このあとのほうが困難な点である。b は、一つの新しい価格成分をなすのか、それとも、 $\text{B} + \text{C}$ によって得られる利潤のうちの、ただ商業労働者に関してのみ労賃として現われ商人自身に関しては彼の可変資本の単なる補填として現われる一部分でしかないのか？ あとのほうの場合には、商人が彼の前貸資本 $\text{B} + \text{C}$ にたいしてあげる利潤は、ただ、一般的な率に従って B に落ちる利潤・プラス・b に等しいだけで、この b は彼が労賃の形で支払うものではないが、それ自身は少しも利潤を生まないということになるであろう」(『資本論』、第三卷、三〇七ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七〇ページ)。

可変資本についてあきらかにしなければならぬ事情が、いまや、この資本と商品の販売価格との関係いかんとして、ことなつた角度から考察されている。すなわち、マルクスは、この事情について「厄介な点」をあらためて「困難」という言葉でおきかえ、この「困難」にたいしていれば軽度のものと同度のものとの二つの困難を指摘しているわけである。「 $\text{B} + \text{C}$ にたいする平均利潤を支払うのに足りる」ような商品の価格形成がおこなわれなければならないが事情はどうなのかというのが前者であり、しかもこの価格は、それにとどまらず「(2) 支払われた労賃すなわち商人の可変資本 $\text{II} \text{ b}$ そのものをも補填するのに足りる」ようにおこなわれなければならないがこの事情はどうなのかとされているのが後者である。そして、前者・軽度の困難の問題にたいしては、「すでに、 $\text{B} + \text{C}$ が元来の B 一般の縮少であり、b のない場合に必要であろうよりも小さい商人資本を表わしているということによって、説明されている」

と答えているわけであるが、単なる言葉のおきかえといつて簡単に指摘したとおり、これは、「厄介なのは次の点である。商人が商業労働力の買入れに投ずる可変資本は投下費用として前貸商人資本に加算することができるであろうか？ もしできなければ、それは利潤率平均化の法則と矛盾するように見える。もしそれをするとなれば、それは商業資本の本質と盾するように見える」といつて、利潤率均等化の法則との関連の角度から提起していた商人の可変資本についての事情の問題に帰着し、すでに完全に解決されていることはその道筋とともに、前項においてみてきたとおりである。したがつていまは、解決ずみのこの関係の基礎上で第二の困難・重度に属する困難な問題の提起であつて、さきの解決をふまえた解答でなければならぬということにならう。

商業的貸労働者のための費用が一般的利潤率に規定的に参加するところの商人の投下資本の一部分であるならば、それはまた回収を保障されたものでなければならず、回収の機構が解明されなければならない。この可変資本 $||b$ そのものはしたがつて商品の販売価格の要素をなさなければならないとしても、いまやそのこと自体が問われざるをえない。「 b は、一つの新しい価格成分をなすのか、それとも、 $||a+||$ によつて得られる利潤のうち、ただ商業労働者に関してのみ労賃として現われ商人自身に関しては彼の可変資本の単なる補填として現われる一部分でしかないのか？」といつているのがこの問題なのであつて、文中の「それとも」によつてあきらかなごとく、それは A か B かと二者択一のかたちをとつて提出されている。だが右にすぐつづけて、 B の場合にたいしては、利潤率均等化の法則に反することとして、「あとのほうの場合には、商人が彼の前貸資本 $||a+||$ にたいしてあげる利潤は、ただ、一般的な率に従つて B に落ちる利潤・プラス・ b に等しいだけで、この b は彼が労賃の形で支払うものではあるがそれ自身は少しも利潤を生まないということになるであらう」といつているが、すでに b が商人の可変資本・機能資本である

とすればただし当然のことであろう。Bとbとを投じた商人に帰属する利潤についてみると、Bにたいしてだけ一般的な率にしたがった分与がおこなわれて、b自身はいかなる利潤も生まず資本として増殖できないとすれば、ここで利潤率均等化の法則は作用することをやめなければならない。これはまったく前提に反し、主題に関連したこれまでの説明はすべて否定されることになるからである。つまりはさきの問題提起の地点・振出しに逆戻りというわけだ。こうして残された解決はAでしかありえない。すなわち、bは、商品価格のあらたな成分をなすことよって填補される。そして、ここでいっているあたらしい価格成分をなすといっているときの「新しい」と、さきに見たところの「この販売価格は、(2) bにたいする新たに追加的に現われる利潤のほかに、支払われた労賃すなわち」云々というときの「新たに追加」されるとは、国語的には同じ「新」でも、理論的にはまったくことなる関係に規定されたものとしての二つの「新」である。後者は、一般的利潤率に規定されて、この機能資本bにたいしその大きさに応じて支払われる商業利潤の一部であり、その意味での商品の購買価格にたいするあらたな追加すなわちあらたに追加的に現われるbにたいする利潤、ということである。

ここまでくれば、事態はいっそうはつきりする。それに加えて、b || 可変資本をもふくむ純粋に商業的な流通費と商品の販売価格との関係についての唯一の正しい説明が、わたくしたちにたいして、すでに一般的に与えられているのである。こうしていまや、bについて、それがあたらしい価格の成分をなすということの意味内容をその広がりにおいてあきらかにする順序となったわけであるが、ここでつぎのことを強調しておきたい。すなわち、マルクスが提起した問題の考察にあたってわたくしは、標題によってすでに指示してきたとおり、その困難なるものを性質をことにする二つのものにわけて考えてきた。マルクスの説明をみればあきらかなとおり、この考察のしかたはことがらそ

のものに要請された必然的なものである。これは、ひとり可変資本の問題にとどまらず、ひろく商業利潤の研究における重要な観点をなしている。⁽¹⁾この点にかんする認識の欠如がいかなる事態をもたらすかについては、すでにその一端を指摘したとおりである。

(1) 「資本論」第三卷の「商業利潤」についての説明によれば、……利潤率の平均化に関するこれまでの説明を補足したのに続いてただちに、あらたな関係として流通費との関連で問題が考察され二つのことが徹底的に追求される。一つは、この費用と一般的利潤率との関係であり、二つには、この費用と商品の販売価格との関係についてであつて、これがいま問題としてい
る問題の提起とその解決である。そして、その解決は根本的かつ全面的である……」(拙稿「商業利潤補論—流通費と物価の根本問題—」『立教経済学研究』第二六卷第一号所収、八ページ)。

かねてから強調している一例をあげたわけであるが、いまもすべての点で新鮮さを失っていない。「あらたな関係として流通費との関連で問題が考察され二つのことが」云々となっているのを、「流通費のうちの可変資本との関係で」と補足するだけで全文そっくり、いまの場合に通用するものとなる。このことは行論のなかであきらかにされる。

さてそれでは、「この費用と商品の販売価格との関係」を論じた二つめの問題にうつろう。

「困難な点を精密に確定」するために、

「直接に商品の売買に投ぜられる資本をBとし、この機能に消費される不変資本(物的な取引費用)をKとし、商人が投ずる可変資本をb」(『資本論』第三卷、三〇七ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七〇ページ)と仮定して、つぎのようにつづける。

「Bの補填は少しも困難を呈しない。……商人はこの価格を支払う。そして、再販売によって彼の販売価格の一部分としてBを取りもどす。また、このBのほかに……Bにたいする利潤を受け取る。……さらにKを見れば、これは、

不変資本中の生産者が販売や購入に消費するであろう部分、といっても彼が直接に生産に使用する不変資本への追加分をなすであろう部分とせいぜい同じ大きさであり、実際にはこの部分よりも小さい。それにもかかわらず、この部分は絶えず商品の価格から補填されなければならない。または、同じことであるが、商品のこれに相当する部分がこの形態で絶えず支出されなければならない、また……この形態で絶えず再生産されなければならない。前貸不変資本のこの部分は、直接に生産に投ぜられている全不変資本量と同様に、利潤率に制限的に作用するであろう。産業資本家が自分の業務の商業的部分を商人に任せるかぎりでは、彼はこの資本部分を前貸しする必要はない。彼に代わって商人がそれを前貸しする。……。商人は、第一にはこの不変資本を補填してもらい、第二にはそれにたいする利潤を受け取るのである。だから、この両方によって、産業資本家にとっては利潤の削減が行なわれるのである。しかし、分業に伴う集積や節約のおかげで、この削減の程度は、産業資本家自身がこの資本を前貸ししなければならない場合に比べれば、より小さい」〔資本論〕、第三卷、三〇七〜三〇八ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七〇〜三七二ページ。

これは、一見、商業的賃労働者の買入れのための可変資本についての第一の困難にたいする解決を想起させるものがある。だが、この想起が、もし、さきの引用で「分業に伴う集積や節約のおかげで、産業資本家にとっては利潤の削減の程度は、産業資本家自身がこの資本を前貸ししなければならない場合に比べれば、より小さい。利潤率の削減は、このようにして前貸しされる資本がより少なくなるので、より少なくなるのである」といっているところに着目してのことだとすれば、それは問題ある反省である。いまみている説明が、さきの解決に支持されているとしても、単なる反復にすぎずマルクスの当惑をしめすものなどと考えるとすれば、それこそ、もっぱら囚われたみかたにもとづくきわめて不十分な理解だといわなければならないまい。説明は、いまや、決定的な段階にはいりつつあるとさえい

うべきで、物的な取引費用にかんする一步すすんだこの説明を正しく読みとることなしには、「ほんとうの困難」解決しなければならぬ問題」の意味そのものを正しく受けとめることは、おそらく期待できない。

きちんと整理してみよう。

いままた説明で、「この部分（K）物的な取引費用——井田）は絶えず商品の価格から補填されなければならない。または、同じことであるが、商品のこれに相当する一部分がこの形態で絶えず支出されなければならない、またこの形態で絶えず再生産されなければならない」といい、さらにつづけて「前貸不変資本のこの部分は、直接に生産に投ぜられている全不変資本量と同様に、利潤率に制限的に作用するであろう」といっているのを見たが、これは直接には産業資本家に関連しての説明である。商人との関連では、これとまったく同じ内容にたいして、「商人は、第一にはこの不変資本を補填してもらい、第二にはそれにたいする利潤を受け取るのである。だから、この両方によって、産業資本家にとっては利潤の削減が行なわれるのである」となっているのであって、これのつぎにいま繰り返し引用して、誤まった反省の根拠にはなりえないと指摘した説明がきている。

産業資本家に関連した説明にしろ、商人に関連した説明にしろいずれも、前半にある第一の説明部分は、この不変資本と商品の販売価格との関係の問題・わたくしの区別による第二の困難にかかわり、後半にある第二の説明部分は、この不変資本と一般的利潤率との関係の問題・同じくわたくしの区別による第一の困難にかかわるものであって、一方で利潤の削減といい、他方で利潤率の削減をいうとき、それぞれ右の二つの区別にびったりと対応し、それぞれ厳密に区別されるべき内容においての削減をいつているのである。だから、こうした内容をもつさきの説明にたいして、単に、小規模で分散した商業ではなくて、大規模で集積した商業によって機能が遂行されることから生じるとこ

ろの、資本にとつての社会にとつての、空費の節約の巨大さを強調し、利潤と利潤率とにたいする削減の度合いの減少を指摘するだけでは、「困難な点を精密に確定しておこう」という緊急の課題には答ええていない。こうしてはじめて、「こういうわけで」云々ではじまるつぎの説明が論理必然的となり、「ほんとうの困難」へとすすむことができるのである。節をあらためてこの問題を検討しよう。

二 商人的業務の資本と企業とにおける集積

「こういうわけで、これまでのところでは販売価格は $B + K + (B + K) \frac{b}{B + K}$ から成っている。販売価格のこの部分は、これまでに述べたところでは、少しも困難を呈しない。ところが、今度は b が、すなわち商人の前貸しする可変資本が、はいってくる。

これがいることによって、販売価格は $B + K + b + (B + K) \frac{b}{B + K} + b \frac{b}{B + K} + b \frac{b^2}{(B + K)^2}$ となる。

B は購入価格を補填するだけで、B にたいする利潤のほかにはどんな部分もこの価格につけ加えない。K は、K にたいする利潤だけではなく、K そのものをつけ加える。しかし $K + K \frac{b}{B + K} + K \frac{b^2}{(B + K)^2}$ すなわち、流通費中の不変資本の形で前貸しされる部分・プラス・これに相応する平均利潤は、産業資本家の手のなかでは商業資本家の手のなかでよりも大きいであろう。平均利潤の削減は次のような形で現われる。すなわち、まず完全な平均利潤が——前貸産業資本から $B + K$ が引き去られてから——計算されるが、この平均利潤から $B + K$ のために引き去られる部分が商人に支払われ、したがってこの引去り分が商人資本という特別な資本の利潤として現われるという形である。

しかし、 $b + b \frac{b}{B + K} + b \frac{b^2}{(B + K)^2}$ については、すなわち、利潤率が 10% と想定されているこの場合では $b + \frac{1}{10} b$

については、事情は違っている。そしてここにほんとうの困難があるのである」(『資本論』、第三卷、三〇八ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二ページ)。

引用文中、「Kは、Kにたいする利潤だけではなく、Kそのものをつけ加える」といつている。ききに、前節でbについて販売価格との関係をたずねたとき、「bは、一つの新しい価格成分をなすのか、それとも」云々といつて提起されている問題そのものの内容を検討したが、いまそっくり同じ関係におかれたKについて、「Kは、Kそのものをつけ加える」という文章がなにをしめすかはまったくあきらかではあるまいか。それは、商品の販売価格にたいして、一つのあたらしい価格形成要素をなすものとして、「Kそのものをつけ加える」のである。このことはすでに、この引用文の冒頭で、販売価格が $B + K + (B + K)$ にたいする利潤から成るとしていることであきらかにされている。

「困難な点を精密に確定」すべくKの問題を考察したとき、商業資本の自立化の理論を抽象的に繰りかえして、利潤量や利潤率やの増加とか節約とかを云々したとしても、繰りかえしは所詮繰りかえししかありえないことを指摘したが、不変資本と商品の販売価格との関係の問題・第二の困難の問題についていえば、商品の取扱上消費したKを自己の販売価格にたいするあらたな要素・名目的価値をなす要素として追加し、買い手の収入によって填補してもらう。この買い手が生産的消費者・産業資本家だとすれば、彼産業資本家にとっての収入・平均利潤の削減は不可避であつて、こうしていれば自由な可処分所得としての収入は、その自由な使用にとつて、一つの重大な制限をうけなければならぬ。そしてこれは、「商品のこれに相当する一部分がこの形態で絶えず支出されなければならず、また——社会の総資本を見れば——この形態で絶えず再生産されなければならない」必要をも指示しているわけである。つま

り現物形態にかんしてのことである。そしてこの費用・投下不变資本は、利潤率均等化の法則にしたがって、一般的利潤率の形成に参加したがって利潤率低下の原因となる。「商人はこのような費用が存在しない場合に必要であろうよりも多くの資本を前貸しするのであり、この追加資本にたいする利潤は商業利潤の総額を大きくし」(『資本論』、第三卷、三〇三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六五ページ)したがって産業資本家にとっての平均利潤・収入の削減をもたらすのであって、「だから、この両方によって、産業資本家にとっては利潤の削減がおこなわれる」ことになる。すなわち総剰余価値一八〇が、生産的資本九〇〇・プラス・商業資本一四〇、合計一〇四〇にたいして分配されることになる。そこで、一般的利潤率は $174\frac{13}{100}\%$ となる。こうして、産業資本家は商品を商人に $900 + 155\frac{10}{13}$ $\equiv 1055\frac{10}{13}$ で売り、商人はそれを 1120 つまり商品の価値に彼が支出して填補しなければならない物的な取引費用四〇を加えた価格で売るのである。ここで「平均利潤の削減」といい「完全な平均利潤」というとき、一八〇の剰余価値がまるまる総資本にたいして分配されることをふくみ、一八〇から四〇を引去った残余の一四〇だけが分配されるのではない。このことは、完全な平均利潤のうちに表現されている諸関係のうちの、重要な内容をなしている。これは、『資本論』の別のところだ、

「前にあげた例で商人資本一〇〇のほかさらに追加資本五〇が問題の費用のために前貸しされるとすれば、今度は総剰余価値一八〇が、生産的資本九〇〇・プラス・商人資本一五〇、合計一〇五〇に配分されることになる。そこで、平均利潤率は $171\frac{1}{100}\%$ に下がる。産業資本家は商品を商人に $900 + 154\frac{2}{7}$ $\equiv 1054\frac{2}{7}$ で売り、商人はそれを 1110 $(1080 + 50)$ の五〇は彼がさらに補填しなければならぬ費用で売る」(『資本論』、第三卷、三〇三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六五〜三六六ページ)

と云つて、純商人的業務のための費用の追加によつてもたらされるところの、度合いを小さくし経路をことにした利潤率の減少について論じた思想とまったく同じものである。しかも、後者だけが集中的批判の標的にさらされているのにたいして、前者は承認されてそのまま受け入れられているかのごときまことに不公平な取扱いがなされているものである。

いままた『資本論』の説明のなかで、「平均利潤の削減は次のような形で現われる」云々といつていたが、これこそ販売価格の要素である $P + \frac{1}{2}P$ によっておこなわれる利潤削減の態様にほかならない。これは、すぐその前で「商人は、第一にはこの不変資本を補填してもらい、第二にはそれになりたいする利潤を受け取るのである」といつているすでに検討すみの説明にびつたり相応じたものとなつている。さらにつけ加えるならば、この説明にある完全な「平均利潤」という言葉は言葉としては「商業利潤」の説明のなかではじめて出くわすものである。これは、ずっとあとになつて、「一般的利潤率……を最初に考察したときには（第三部第二篇）、まだこの平均利潤率はその完成した姿ではわれわれの前に現われていなかった。……。この点は第四篇で補足され……そこでは一般的利潤率と平均利潤とが前よりも狭い限界のなかで現われた（『資本論』、第三卷、三五〇ページ、大月書店版全集、第二五卷、四二二ページ、傍点——井田）といつている「利子生み資本」の説明の冒頭にある使い方にあたつている。「商業利潤」の説明によつて訂正され補足され修正されたときの一般的利潤率には、物的な取引費用四〇は商業資本として計算されていなかった。それはただ一〇〇としてだけ利潤率の均等化に参加するものとなつていたが、いまは商業資本は、一〇〇ではなくて、このK部分をもふくめて一四〇であつてこの関係をさすものとして「完全な平均利潤の計算」といつているのである。そして、間もなくあらたに、いまみている商業的賃労働者の可変資本の問題解決のあかつきには、右

の一四〇はこの一〇をもふくむ一五〇となつてより完全な関係をあらわして、文字どおり、「平均利潤率はその完成した姿」をとることになるのである。

ところで、こうした成果が、「困難」における二つの区別、物的な取引費用に関連した説明にみられる二つの区別、あるいはさらに利潤の削減の原因となる諸事情における二つの区別についての明確な認識に直接依存していることはすでに示唆しておいたとおりである。そして、「ほんとうの困難」をふくむ b の問題についても、この観点とさきの K Ⅱ物的な取引費用についての説明とは、 b 自身が販売価格の成分をなしかつ自己にたいする利潤をうけとるこの関係にかんするかぎり、無条件に妥当する。商人の前貸しする可変資本の問題を分析したマルクスが、販売価格は $K + b + (B + K)$ にたいする b と $B + K$ とをなす b と $B + K$ となる、といっていることからみてもそうでなければならぬ。 K についての説明にならつていえば、 b は、 b にたいする利潤だけではなく、 b そのものをつけ加えるのだという関係が、 K の場合とまったく同様に語られているのである。「一つのあたらしい価格成分をなすのか」どうかというのがさきに提起されていた問題の内容だとすれば、「なす」といっていることについてはもはや疑問の余地はないであろう。問題は、いまや、 b についてこのことの意味をあきらかにするにある。つぎにみる引用文の説明を先取りすることになるが、この費用 b が可変資本であること、したがつてこの場合、名目的とはいへ、販売価格のあらたな要素として追加されて商品の価値にはいることそのことが問題だといふのだ。ここまでくればもう解決されたも同然といつてよい。

この問題にうつろう。

「これが解決しなければならぬ問題なのだ」といって、『資本論』は、この問題についてつぎのようにいっている。

る。

「商人が**b**で買うものは、想定によれば、ただ、商業労働……でしかない。ところが、商業労働は、資本が商人資本として機能するために……一般的に必要な労働である。それは、価値を実現しはするが創造しはしない労働である。そして、ただ資本がこのような機能をを行なう——つまり資本家がこの操作、この労働を自分の資本で行なう——かぎりでは、この資本は商人資本として機能して一般的利潤率の規制に参加するのである。……。ところが、 $a + b + c + d + e + f + g + h + i + j + k + l + m + n + o + p + q + r + s + t + u + v + w + x + y + z$ から支払を受ける店員の労働に支払っても同じことだから、そして第二に商人自身がしなければならぬはずのこの労働への支払にたいする利潤が支払われるように見える。商人資本は、第一に**b**の払いもどしを受け、第二に**b**にたいする利潤を受け取る。つまり、このようなことは次のことから生ずるのである。すなわち、商人資本は、まず第一に、自分が商人資本として機能するための労働にたいして支払を受けるといふこと、そして第二に、自分が資本として機能するので、すなわち機能資本としての自分に利潤で支払われるような労働をするので、利潤の支払を受けるといふことから生ずるのである」(『資本論』第三卷、大月書店版全集、第二五卷、三七二〜三七三ページ)。

そしてさらに、それぞれ販売価格についての算式をふくむ、つぎの二つの説明を対置させている。

「 $B \parallel 100$ 、 $b \parallel 10$ 、利潤率 $\parallel 10\%$ と仮定しよう。われわれは $K \parallel 0$ とするのであるが、そのわけは購買価格のうちここでは問題にならないすでにかたづいている要素を再び不必要に計算に入れられないようにするためである。そうすれば販売価格は、 $B + p + b + p$ ($\parallel B + Bp + b + bp$ —— p は利潤率) $\parallel 100 + 10 + 10 + 1 = 121$ となるであらう。

しかし、もしbが商人によって労賃に投ぜられないとすれば——bはただ商業労働つまり産業資本が市場に投ずる商品資本の価値の実現のために必要な労働に支払われるだけだから——事柄は次のようになるであろう。B||一〇〇で買ったり売ったりするために商人は自分の時間を費やすであろう。bすなわち一〇〇によって代表されている商業労働は、もしそれが労賃によってではなく利潤によって支払われるとすれば、もう一つの商業資本||一〇〇を前提する。というのは、その一〇%はb||一〇だからである。この第二のB||一〇〇は商品の価格に追加的にはいらないうろが、しかし一〇%ははいるであろう。それだから、一〇〇ずつで二度||二〇〇での操作が行なわれ、商品を200+20||200で買うであろう」(『資本論』、第三巻、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五巻、三七三ページ)。

物的な取引費用たるKについてはすべての面であきらかにされている。

販売価格一二一を構成している個々の要素をみると、商人は、資本一〇〇の人格化として、利潤率一〇%という前提にしたがって、商業利潤一〇を取得することはいうまでもないとして、なによりも、支払ったbを払いもどしてもらうものとなっている。これは、商人資本は、自分が商人的業務のための資本として機能するために必要な労働すなわち商業労働にたいして支払を受ける、ということをしめしている。「商人資本は、まず第一に、自分が」云々といっているときの商人資本にしろ自分にしろ、いずれもこれは、いまの場合でいえば、商品買いいれのための資本たる一〇〇を意味していて、この一〇〇の資本が、商人資本として機能して、産業資本が市場に投じる商品資本の価値を実現するために一般的に必要な商業労働への支払いにたいしての払いもどし、ということである。そしてつぎに、商人は、この価格によって、支払ったbにたいする利潤を保障してもらうものとなっている。これは、商人資本は、自分が資本として機能することによって、この部分の支払いを受ける、ということをしめしている。「商人資本はそして

第二に、自分が」云々といっているときの商人資本にしろ自分にしろ、いずれもこれは、いまの場合でいえば、商業的賃労働者の買いいれのための可変資本一〇を意味していて、この一〇の商人資本が資本、といっても、産業資本家がおこなう生産的労働者の買いいれのための可変資本とは本質的にことなつて、利潤を支出の前提とし利潤の削減としてのみおこなわれ、したがって追加資本の投下として現象するにすぎないところの可変資本、として機能するもの・機能資本であるがゆえの利潤の支払いということである。

この価格にあらわれている諸関係を前提し、したがってそれぞれ必然的な位地を占める個々の要素によつて、販売価格は一二一となつた次第であるが、これが問題だというのだ。だから、「これが解決しなければならぬ問題なのである」というときの「これが」なにを指示し、「解決しなければならぬ問題」がなにを指示しているか、いまやそのこと自体はあきらかであらう。

なぜそのこと自体はあきらかにされたということができるのか？

さきに見た引用文のはじめに強調されているとおり、これは、商業資本の本質にてらして「問題」だからである。

一〇〇の資本は、商人資本として機能して一般的利潤率の規制に参加し、総利潤から自分の配当を引きだすためには、産業資本とはことなつて、他人の労働に依存しこれを根本的条件としてはいない。この場合、一〇〇の資本自身が売買に従事して商品資本の価値実現の機能をおこなう、——「つまり資本家がこの操作、この労働を自分の資本でおこなう」——ところに資本としての基本的性格があるからであつて、すでに繰り返しかえし強調されているところである。同じ引用文の途中で、「 $b + b$ にたいする利潤では、まず第一に労働に支払われ（というのは、それを産業資本家が商人自身の労働に支払つても商人から支払を受ける店員の労働に支払つても同じことだから）、そして第二に商

人自身がしなければならぬはずのこの労働への支払にたいする利潤が支払われるように見える」といつていた説明こそは、さきの「問題」にふくまれて解決されるべき「矛盾」の一表現といふべきであり、商人資本の機能を原因として生じて諸「理論」を当惑と混乱とにおとしられている諸幻想でもあるのであって、「ここにほんとうの困難がある」として、また「これが解決しなければならぬ問題なのだ」として強調されるゆえんがある。⁽¹⁾

(1) 「この文章はか、難解であり、また最後のところで『これが解決されるべき問題である』といっている『これ』とは何であるか必ずしも明確ではないが、問題はおそらくこういうことであろう。すなわち、商業資本は『商業労働』によつてはじめて資本として機能し、総利潤の中から商業利潤を引き出すのであった、しかるに、このような商業資本の資本としての機能に内的な、その意味で本来いわば資本家の労働であるべき『商業労働』に補助労働者が使用され、そのためにbが支出されることになる、その『労働』そのものも『資本』として『払戻』を受け、利潤まで受けとることになる、少くともそのように『見える』、これはどういふことか、というのであろう。……ところがマルクスは、つづいてきわめて難解な設例をあげるのみで、これらの問題を明確に解決しているとはいえないように思われる」(山口重克、前掲論文、八七ページ、傍点——井田)。

これにつづいて山口氏は、さきに『資本論』から引用した最後の部分である販売価格が二二〇となつてるところをさして、「次のようなきわめて難解な設例をあげている」という歎息を洩らしているが、「難解」という名詞を修飾している形容詞「かなり」と「きわめて」とは、むしろ使用個所を逆転しなければならぬまい。指示代名詞「これ」がなにをさすかを明確にしないかぎり、それにつづく説明が「きわめて難解」となるは必定。事実、山口氏は、みづから引用した『資本論』の文章でありながら、「資本として払戻を受け、利潤まで受けとるように見える」といふふうに『資本論』の説明をいかにすることによつて、難解さを強化してあらたな当惑をつくる努力さえしているのである。「見える」のは、労働に支払われかつ商人自身しなければならないはずのこの労働への支払にたいする利潤が支払われるという関係にたいしてだけ通用して、恣意的な使用を許さない言葉である。bの払いもどしを受けるからこそ右のような不可解な現象を呈することになるのだ。その間の手間をいさゝい簡略化して払いもどしを受けるようにみえるとしてしまったのでは話にならないのではないか。こうしたことを山

口氏は少しも理解していない。とはいっても、山口氏は、解決すべき真の問題を正しく提起して、現実の発展過程にたいする理論の合致をもって自己の理論の最高のそして唯一の基準とすることができるとするには、山口氏自身の「商業資本と商業利潤」は、宇野氏の理論にしたがってではなくマルクスの理論にしたがって、根本から再検討されなければなるまい。

「商人が独立な資本家として商業利潤を取り入れる第一の場合。産業資本家の賃金労働者である店員に利潤の一部が、労賃の形なり、彼を直接の商事担当者とする産業資本家の利潤の歩合配当の形なりで支払われるのであって、この場合には彼の雇い主は産業利潤も商業利潤も取りこむ他方の場合。しかし、これらのどの場合にも、たとえ流通担当者自身にとっては自分の収入が単なる労賃として現われ、自分のした労働への支払として現われようとも、また、そうしたものとして現われない場合には、彼の利潤の大きさが比較的高給な労働者一人の労賃にしか匹敵しないことがあるとも、彼の収入はただ商業利潤だけから生まれるのである。このことは、彼の労働が価値創造労働ではないということから出てくるのである」(『資本論』、第三卷、三〇一〜三〇二ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六三ページ)。もしそうだとすれば、いまの問題である販売価格一二一をなすそれぞれの要素をみると、この価格と商人とは、二重三重の利潤を商業利潤として受けとることになっているではないか。これが問題でなくてなんであろう。それはただ一つの利潤で十分なはずである。利潤率均等化の法則からしてそれは自明といわなければなるまい。

まだ記憶にあらたなことであるけれども、「商人が商業労働力の買入れに投ずる可変資本については事情はどうなのか？」とたずね、この費用は前貸商人資本に計算することができるかどうかといつて、「困難」の第一の側面の問題を提起したとき、商業資本の本質を指摘しその性格にたつとして、商人の資本に計算することによる「矛盾」が論じられていたのをみた。同じく記憶にあらたなことであるけれども、個別化され無限に分散した商業がいかに資本制

的生産の発展にとつての障害であるか、いわば社会化され無限に集積した商業がいかに資本制的生産の発展にとつての要請であるか、ということが商業資本の自立化の理論にもとづいてあきらかにされ、こうして「困難」の第一の側面の問題にたいする美事な解答が与えられたのを見た。

いま「困難」の第二の側面の問題がふくむ重要な意味をあきらかにするあたり、マルクスとともに、同じ自立化の利益に依拠することをためらわなければならぬ理由をわたくしは知らない。それどころではない。引用文の最後のパラグラフ「しかし、もしbが商人によつて労賃に投ぜられぬとすれば」云々の説明こそ、まさしく、自立化の理論にもとづく根本的にしてかつ全面的というにふさわしい「困難」の第二の側面の問題にたいする解答であろう。結論はここでもまた第一の側面の場合とまったく同じであつて、個別化され無限に分散した商業ではなくて、無限に集積し社会化された商業こそ資本制的生産の発展の必然的な要請であることが語られているのを見る。

整理してみよう。

1 産業資本家と商人とのあいだにおける資本機能の分割によつて、流通過程だけに費やされる時間が少なくなり、流通過程のために前貸しされる追加資本が少なくなる。

2 したがつて、産業資本家のもとでは、たとえばおそらく二〇〇となつたであろう商品買入れのための追加資本は、独立化によつて半分の一〇〇で同じ機能をはたすものとなつてゐる。

3 この一〇〇が、市場に投じられる総商品資本一〇八〇を取りあつかつて、一〇・八回の年回転をとげるといふこの場合、商業補助労働者の充用にもとづいて、商人的業務における分業したがつて社会的労働の生産力は高度に発展している。

4 この労働の生産力の発展の段階は、産業資本の $720c+180v$ に対応した商業資本 $40c+10v$ ということで、両部門とも $4 \cdot 1$ の資本の構成においてしめされていて、両者のあいだに不均衡は存在しない。

5 $10v$ という商業的賃労働者の大量の充用、流通費の巨額な支出に象徴されているこのような商人的業務の資本と企業における大規模な集積の達成のもとではじめて、商業資本の自立化の利益が遺憾なく発揮され、産業資本の価値増殖能力のかぎりなき増大をもたらし、その生産性と蓄積とをかぎりなく促進することができる。

6 商業的賃労働者の充用を不可欠の契機として獲得されるこの偉大な成果こそは、このための費用を商人の投下機能資本たらしめている当のものである。

7 したがって、この費用の資本としての投下にふくまれる「困難」といい「問題」というとき、それは解決する問題だけを問題としているのであり、そういう意味における「困難」にはかならない。

8 この費用は、一方では機能資本として利潤率の均等化に参加して、産業資本の利潤を削減する。他方ではそれは、生産過程のための資本にたいする追加資本であり、生産的支出にたいする追加支出であり、したがって資本の再生産に必要な機能のための費用として、絶えず商品の価格から填補されなければならない。それは、商品の販売価格にあらたに追加され買い手・産業資本家の利潤・収入から支払われるというまったく独自の関係を形成することにより、この関係からも産業資本の利潤を削減する。

9 とはいえ、この費用の投下の基礎上でのみ発展するこの費用の投下に固有の社会的労働の生産力によって、二重におこなわれるこの利潤の削減は、そうでない場合に比べて、大いにその度合いを減ずることができる。世にいわゆる生産性の向上によってこの費用は吸収されて余りあるものとなっている。

10 もし**b**が商人によって労賃に投ぜられぬとすれば、事態はどうなるか。これは、商品資本の価値実現のため、労働・利潤で支払われるような労働にたいする支払であり、総商品資本**1080**の実現のために必要な労働にたいする支払である。したがって、利潤率均等化の法則にしたがい、「**b**すなわち**10**によって代表されている商業労働」にたいする支払のためには、利潤率**10%**とすれば、**100**にたいする**10% || b || 10**ということで、利潤で支払われるような労働にたいする支払源泉としていまや、もう一つの商業資本**1000**の存在を前提せざるをえず、両者を合わせて**2000**の商業資本ということにならう。

11 **2000**の商業資本にたいする**2000**の商業利潤とすれば、ここではさきの独自の関係の形成はみられず、いまもた関係における二重の利潤の削減はおこなわれぬ。「商人資本は、第一にの払いもどしを受け、第二に**b**にたいする利潤を受け取る」という事態は生ぜず、「まず第一に労働に支払われ、そして第二に商人自身がしなければならぬはずのこの労働への支払にたいする利潤が支払われるように見える」という、一見背理であり、反法則的ともいわなければならないような現象は生じないであらう。そこには、「価値法則」|| 価値どおりの交換のすばらしい貫徹があるからである。

12 だが、自立化の理論にしたがっていえば、これは商業における集積ではなくて分散し孤立した小規模化の傾向をしめし、この傾向をもって集積と発展とにおきかえることを承認するものといわなければならない。流通過程における労働の生産力の発展はおしとどめられ、産業部門とのあいだの不均衡はあきらかである。資本制的生産の発展とともに、この不均衡はさらに顕著となるであらう。

名目的価値の概念の科学的内容を頑迷なまでに知ろうと欲しないで、かくして商業労働にたいする労賃の投下を否

定して利潤によって支払われることを固持せざるをえなくなったとき、そこにながおこるかはすでにあきらかにされた。このようにみえてくると、流通費の填補についての一般の説明とりわけ名目的価値の概念のもつ意義は、理論的見地からみても実際的見地からみても、きわめて重大といふべきであって、商業的賃労働者とその可変資本の問題は、商業についての理論と法則とにたいする試金石であり確証ともなっている。そしてさらに、きわめて重要なこととして指摘しておかなければならないことであるが、いまあきらかにしてきたマルクスの商業労働にかんする説明こそは、独占の段階においてとくに顯著となった商人的業務における多様な形態をとっておこなわれつつある大規模化の傾向を、そのもつとも根底において基礎づけることのできる唯一の理論であるとわたくしは考えている。

独占段階における商業資本の排除あるいは系列化の決定的契機・「十分条件」を、競争の激化にもなつて増大する流通費を最終消費者に転嫁することができるといふ点に求めてそれを軸に構成されている独占の商業理論、同じくこの点において「商業とマーケティングの理論的脈絡を解明」しこれら両学問体系の「断層を論理的に脈絡づける」べく構成されているマーケティング理論がもしあるとするならば、それらはいずれも、重大な理論的困難をそのうちにふくまざるをえないのであって、その理論はまさに砂上の楼閣となるおそれなしとしないであろう。流通費の最終消費者への「転嫁」とその過程とについての唯一の科学的説明は、つとにマルクスによって『資本論』の「商業利潤」のなかで与えられており、わたくしもまたマルクスのごの説明の正しさを克明に跡づけてきたところである。つまり、流通費による全住民、勤労人民にたいする収奪は、資本主義一般に妥当する鉄のごとき法則であつて、いわゆる全能の独占とその「独占的価格形成力」なるものをまつまでもなく、資本主義に生まれつきのものなのだからである。いわゆる「転嫁」は、この種の独占の商業理論あるいはマーケティング理論にはるかに先だち、自由競争の資本

主義の嫡出子でありしたがってそこにおける商業理論のなかにしかるべき位地をしめなければならぬ客観的存在だからである。そういうわけで、奇妙なことではあろうが、この「転嫁」の関係は、マーケティング論のための「十分条件」としてではなく、逆にマーケティング論不成立あるいは不要論のための「十分条件」としてのみ意義をもつかもしれないのである。

ところで、マルクスの説明はさらにつづいてつぎのよういふ。

「商人資本は、絶対に、流通過程で機能する産業資本の一部分が独立した形態にほかならないのだから、商人資本に関するすべての問題は次のような仕方で解決されなければならない。すなわち、さしあたりは、商人資本に特有な現象がまだ独立には現われないで産業資本に直接に関連してその分枝として現われているという形で問題を提起するという仕方である。……いま問題になっているのも、さしあたりは産業資本家自身の事務所のなかで研究しなければならぬ」(『資本論』第三卷、三〇九～三一〇ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七三～三七四ページ)。

つづいてbの研究がこの指示にしたがって、大要つぎのようにおこなわれている。

「もともと、このような事務所は、産業的作業場に比べれば、あるのかないのかわからないほど小さいのが常である。とはいえ、……生産規模が発展すればするほど、同じ割合ではないにしても、産業資本の商業的操作、したがって……流通費もますます増大する。そのために商業賃労働者の充用が必要になり、このような労働者が固有の事務所を形成するようになる。彼らのための出費は、労賃の形でなされるとはいえ、生産的労働の買入れに投ぜられる可変資本とは違っている。それは、直接には剰余価値を増加させることなしに、産業資本家の出費……を増加させる。……この種の他の出費がどれでもそうであるように、この出費も利潤率を低下させる。なぜならば、前貸資本は増

大するのに剰余価値は増大しないからである。……利潤率 $\frac{C}{C+V}$ に代わってそれよりも小さい利潤率 $\frac{C+V}{C}$ が現われる。……だから、産業資本とその商業賃金労働者との関係は、その生産的賃金労働者との関係と同じではない。……ところが、反対に、生産の規模が大きくなればなるほど、そして実現されるべき価値、したがってまた剰余価値が大きくなればなるほど、……それだけ事務所費が、相対的にはないとしても、絶対的には増大して、一種の分業への動機を与える。どんなに利潤がこのような支出の前提であるかは、ことに、商業賃金の増大につれてしばしばその一部分が利潤の歩合で支払われるということに現われている。労働といっても、価値の計算とかその実現とか実現された貨幣の生産手段への再転化とかに伴う媒介的操作でしかない労働、……このような労働が、……これらの価値のそれぞれの大きさや数量の原因として作用するのではなく、その結果として作用するということは、当然のことである」(『資本論』、第三卷、三一〇～三一三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七四～三七五ページ)。

みられるとおり、ここにはあらたな説明といわれるべきものはなにもない。いわんや「困難」や「決着をつけられない問題」にたいする解決あるいは解決のころみなどはおよそ無縁である。それは、労賃の形をとり、自己の提供した労働への支払として現われるとしても、商業的賃労働者の充用のための出費は、生産的労働者の場合とは本質的にことなっており、利潤率を低下させかつ利潤を削減する要因であるということが直載なかたちで反省されているのであって、この一点につきている。直載なかたちでいったが、「商人資本に関するすべての問題は、さしあたりは、商人資本に特有な現象がまだ独立には現われないで産業資本に直接に関連してその分枝として現われているという形で問題を提起するという仕方である」といつていることに、ほんのわずかばかりの注意を払う手数を惜しんではならない。b||可変資本の問題にかんして生じるこの特有な現象としての独立化についてはいま詳論してきたところ

であるが、同じような指摘と事例とはこれがはじめてではない。いずれもすでに馴染の深いものであるが、このさい念のために『資本論』からつぎの二つの文章を引用して、事態をあきらかにすることが望ましいかもしれない。もともとなんの変哲もないごく当たりまえのことが、親切心からかより完全さのためか、補足的に述べられているにすぎないのに、商業的賃労働者の可変資本の問題についていよいよ産業資本自身の事務所のなかに解決を求めそこを最後の解決の場所としたのであるが、マルクスは逆に活路のない袋小路にはいりこみこの事務所であえなき最期を逐げたのだ、最終妥当な決着を後世に委ねているのだなどまことしやかに、文字どおりすべての人が声たかく大合唱しているからである。親切が仇になったとはこのことかもしれない。

さて、資本論の説明を引用しよう。

(1) 「このような、流通業務そのものに結びついた追加費用が、いま産業資本家から商業資本家によって引き取られるかぎりでは、やはりこのような利潤率の減少が起きるのであって、ただその度合いが小さくその経路が違っているだけである。その場合には事柄は次のように現われる。すなわち、商人はこのような費用が存在しない場合に必要であろうよりも多くの資本を前貸しするのであり、また、この追加資本にたいする利潤は商業利潤の総額を大きくし、したがってより大きな量の商人資本が産業資本といっしょに平均利潤率の平均化に加わってきて平均利潤が下がるのである」(『資本論』、第三卷、三〇三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六五ページ、傍点——井田)。

(2) 「さらにKを見れば、これは、不変資本中の生産者が販売や購入に消費するであろう部分、といっても彼が直接に生産に使用する不変資本への追加分をなすであろう部分とせいぜい同じ大きさであり、実際にはこの部分よりも小さい。……この部分は絶えず商品の価格から補填されなければならない。……前貸不変資本のこの部分は、直接

に生産に投せられている全不変資本量と同様に、利潤率に制限的に作用するであろう。産業資本家が自分の業務の商業的部分を商人に任せるかぎりでは、彼はこの資本部分を前貸しする必要はない。彼に代わって商人がそれを前貸しする。……商人は、第一にはこの不変資本を補填してもらい、第二にはそれにたいする利潤を受け取るのである。だから、この両方によって、産業資本家にとっては利潤の削減が行なわれるのである。しかし、……この削減の程度は、産業資本家自身がこの資本を前貸ししなければならぬ場合に比べればより小さい。……Bは購入価格を補填するだけで、Bにたいする利潤のほかにどんな部分もこの価格につけ加えない。Kは、Kにたいする利潤だけではなく、Kそのものをつけ加える。しかし、 $K + K \cdot \frac{1}{n} = K \cdot \frac{n+1}{n}$ ……は、産業資本家の手のなかでは商業資本家の手のなかでよりも大きいであろう。平均利潤の削減は次のような形で現われる。すなわち、まず完全な平均利潤が——前貸産業資本から $K + K$ が引き去られてから——計算されるが、この平均利潤から $K + K$ のために引き去られる部分が商人に支払われ、したがってこの引去り分が商人資本という特別な資本の利潤として現われるという形である」〔資本論〕、第三卷、三〇七—三〇八ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二—三七三ページ。〕

産業資本家自身の事務所における商業的賃労働者買入れの費用の研究において、「この種の他の出費がどれでもそうであるように、この出費も利潤率を低下させる。なぜならば、前貸資本は増大するのに剰余価値は増大しないからである。どんなに利潤がこのような支出の前提であるかは、ことに商業賃金の増大につれてしばしばその一部分が利潤の歩合で支払われるということに現われている」といつているのを見たが、これと同じ流通費に関連していわれている右の引用文の説明とが、いかに内容的に一致していることか。これだけみればもう十分であろう。大いに結構なことであるが、この事務所もこれでその神秘性をいっさい失なうて、そのあるがままの姿でたちあらわれること

であろう。

そういうわけでこんなところまできてなおも「最後の決着」とか「困難」とかをふりかざすものありとすれば、それはもはや、単なる無知ではすまされない問題ではなからうか。そうしたものがもしあるとすれば、それは、小経営にたいする大経営の優越性という資本主義の一般的法則を否定して、小規模な独立営業者の思想的代表者ともいわれるべきものの頭脳のなかにだけある觀念的問題と困難とにすぎないといわなければなるまい。

(2) とりあえず二つの見本を紹介して、ことに商業経済学界における研究の現状にたいする認識の資に供したいと思う。

見本の一

「商人の下での賃労働者の使用による、総商業資本量の減少は $\alpha/\beta + \alpha$ を生ぜしめ、 b にたいする平均利潤 $b\beta$ は旧来の B が要求する筈であった利潤 $B\beta$ の一部分を構成する。

これはマルクスによる困難解決の第一の試みである。

しかしながら、マルクスはこれをもつて、困難が最終的に解決された、とはしない、右に続けて彼はいう。——以下『とはいえ、これではまだ困難はかたづいていない』からはじまって、『じつさい、問題は、 b の限界を見いだすことである』までの『資本論』の説明が引用される——

ここでは第一の試みが反省され、 $b\beta$ の追加のみでなく b そのものの填補はいかにして行われるか、の問題が引続いて提起される。……ここでマルクスは、補補が追加的価格成分たることよって行われるか、それとも商業資本 $\alpha + \alpha$ が取得する利潤の一部分たることよって行われるか、と問題を立てる。勿論 b は流通費用であるから商品の価値或は生産価格に現実的価値を追加しはしない。だから、填補は $\alpha + \alpha$ が取得する利潤の中から行われなければならない。しかし $\alpha + \alpha$ が取得する利潤が b の填補分と B に対する平均利潤 $B\beta$ のみであるとすれば、……たしかに b の填補は行われるであろうが、 b に対する平均利潤 $b\beta$ の追加的分与は成立しない。かくして b の投下は平均利潤を請求するものとしては行われなかつたことになる。問題は未だ解決されていない。マルクスは、解決のこの第一の試みで決着をつけることなくその第二の試みに移つてゆく。それは b を商業資本の自立化の以前に遡つて、『産業資本家の事務所』において考察するところから出発する試みである。——以

・ 下『商人資本は、絶対に……』からはじまって、『そこで産業資本家はこの流通費を、不変資本のための彼のの出費とまったく同様に、その最小限度に制限しようとする』までの説明が『資本論』から引用される——

以下、マルクスは商業資本の充用する商業的賃労働者の労賃は利潤の前提ではなく、かえって利潤を前提とするものであり、実現されるべき価値及び剰余価値の増大に伴って商業的賃労働者に支払うべき労賃が増大し、分業を誘発すると述べ、最後に相対的に高い商業的労働者の労賃の、資本制生産の発展に伴う下落傾向について述べ、草稿のこの部分を終えている。

マルクスにおける問題の追求は、ここにみるように最後の決着をつける以前に終っている。(岡田裕之「商業資本の可変資本の平均利潤への参与について(下)」法政大学経営学会『経営志林』第一巻第二号所収、五四〜五五ページ、傍点——井田)。

とくに傍点を附した個所に着目していただきたい。数多くみられる他のすべての問題点は問わないとしても、ただ一点だけは緊急に指摘しておかなければならない。岡田氏にしたがえば、マルクスがころみている「第二の試み」すなわち「産業資本家自身の事務所」における「困難」の解決だといって、岡田氏はマルクスの説明を引用していたのを見たが、その引用というのは、産業資本家は商業的賃労働者のための出費を、ことからの性質上、最小限度に制限しようとする、という個所までにかざられていた。したがってわたくしのみるところによれば、当面もともと「困難」かつ重要性をもつとみなければならぬ説明個所の引用は、いっさい省略されてしまっていることになる。なるほど、岡田氏自身の文章として、『資本論』からのこの引用につづけて、「労賃は利潤の前提ではなく、かえって利潤を前提とする」ことへの言及はあるけれども、それは単なる言及にとどまって、それ以上ではないものといつてよい。利潤率の低下と支出の前提としての利潤とは、この費用との関係においては天と地ほどもあることとなった関係をそれぞれ表現するものとして、厳密に区別された利潤率と利潤とでありこの後者のなかにこそ究明しなければならない問題の核心があったのである。利潤率も利潤も一緒くたにしてしまつて、利潤率の低下によつて両者にとつてかわらせているのかのとき問題の取りあつかいこそ重大な問題であろう。この根本的誤謬の由来は別としても、商人資本に特有な現象の独立化に幻惑された好個の一例であつて、解決しなければならぬ問題とはなか、ほんとうの困難とはなにかをとらえかねているのがこの真相ではなからうか。「最後の決着をつける」というマルクス「擁護論」こそこのことよき証左とみることができる。

見本の二

「しかし『まだまだ困難が片づいたわけではない。』労働者の雇用に充てられる資本部分に利潤が与えられるのはよいとし

て、その回収はどうなるか。この部分も資本として回収されなければならないのに、商品買取りに充てられる部分とはちがって、それは商品の販売によって当然に回収されるというわけにはいかない。商業労働が不生産的労働である以上、その回収は剰余価値からの控除とするのほかない。したがって商業資本はこの資本部分については二重に支払いをせよというようにみえる。そうすると、商業労働者を雇用することによって全体としての商業資本量が節約され、それにたいする利潤の分与が縮小されというだけでは問題が解決したことはない。そこでマルクスはさらにこの残された問題の解決にすむのである。そのためにマルクスが採った方法は「問題をさしあたり……云々というやり方である。そうすることによって彼は、産業資本のもとでも、それが大規模化することによって販売のための労働者の雇用が必要となり、そのための賃金の支払いは継続的過程として、みれば生産的労働者によって生産された剰余価値のなかから支払うのほかないことをきあらかにしたうえ、これを節約しようとする衝動が商業資本の自立化の誘因となることを指摘して論証を終わっているのである」（森下二次也「マルクス商業理論の基本問題——柳教授の批判にこたえて——」大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第四五巻第二五号所収、六四—六五ページ、傍点——井田）。

卒直にいわせてもらわなければならないが、なんとかの一つ覚えのたとえどおり、どこにいつても剰余価値からの控除を繰りかえしてそこから一步も出ることができないでいる。さきに別の問題を考察したとき、批判の対象に強制されてやむなく、森下氏さらにはえひろく通説なるものが愛好するこの産業資本の場合にさかのぼって事態を考えるということにほんのちよつと言及したときわたくしは、すでに本稿における商業労働の問題との関連を念頭において、「それならば、このマルクスの観点にたつと自認している通説は、実際にもマルクスの精神にしたがって考えかつ問題の解決をはかってみたいものである。そのために、端的にいつて、通説が剰余価値からの控除といういわば呪縛から解放されることを強く望む」（拙稿「商業利潤補論——流通費と物価の根本問題——」『立教経済学研究』第二六巻第一号所収、二一—二二ページ）と注記しておいたが、当面の問題のなかで剰余価値からの控除などでてくる幕はどこにも用意されてはいないのだ。もともと『資本論』の「商業利潤」の説明のどこを探したら剰余価値からの控除があるというのかお目にかかりたいほどなのだから、商業労働にふくまれる困難の諸測面の問題においておやである。剰余価値からの控除にとり憑かれて自由な思考をみずから放棄したものとっては、まったく違うことが問題となつていくことすら理解できなくなつてしまつて、逆にこれをマルクスのせいにして「未解決だ」などと騒ぎたてているのが実情ではあるまいか。